

# 衆議院内閣委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月18日（水）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 ①一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）
- ②特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）
  - ・河野国務大臣、熊田総務副大臣、大西国土交通副大臣、岡下内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、小野田法務大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
  - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）
  - ・②について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）  
（質疑者）安藤裕君（自民）、濱村進君（公明）、塩川鉄也君（共産）、後藤祐一君（立民）、森田俊和君（立民）、足立康史君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 安藤裕君（自民）

- (1) 人事院勧告が経済に及ぼす影響
  - ア 人事院勧告が行われる趣旨
  - イ 経済の現状及び今後の民間給与の推移についての政府の見解
  - ウ 賃金下落を抑えるため、雇用調整助成金の特例措置の延長、持続化給付金の拡充等を行う必要性
  - エ 実質賃金を引き上げるとともに中小企業の経営を助けるために消費税減税を検討する必要性
  - オ デフレ期における国家公務員給与の引下げは、マクロ経済政策の観点からは間違いとなるのではないかとの指摘に対する河野国務大臣の見解
- (2) 海上保安庁及び自衛隊における欠員
  - ア 海上保安庁及び自衛隊における定員の推移、欠員の状況及びその理由並びに欠員の補充方法
  - イ 日本周辺の海域における治安の現状認識
  - ウ 自衛隊の定員割れの現状についての河野国務大臣の所見

## 濱村進君（公明）

公務における若手職員の確保のための取組

- ア 労働時間以外の多様な価値基準における、人材確保の観点からの課題についての河野国務大臣の認識
- イ 優秀な人材の確保のための人事管理上の施策の状況

## 塩川鉄也君（共産）

- (1) 厚生労働省ハローワーク職員の定員削減問題
  - ア 職員1人当たりの労働力人口及び失業者数を比べると、我が国のハローワークの職員数が欧州主要国の1/3～1/10程度であることは少な過ぎるとの指摘に対する厚生労働省の見解
  - イ 職員1人当たりが受け持つ失業者数等が多いにもかかわらず、常勤職員の削減を続けることの不当性
  - ウ 定員合理化計画により毎年2%常勤職員を削減することが、必要な常勤職員確保の妨げになって

- いる可能性
- エ 常勤職員の削減を続けることによって必要な業務を遂行できない可能性
- (2) 国土交通省地方整備局の定員削減問題
  - ア 担当業務を中断し、大規模自然災害の被災地復旧支援を行うTEC-FORCE（テックフォー）に職員を派遣することが、地方整備局の大きな負担となっている可能性
  - イ 令和2年度定員の査定数及び定員削減数の内訳
  - ウ 定員削減のうち定員合理化の通常分及び業務改革分の数
  - エ 出先機関の組織体制が弱体化していることから定員合理化計画を見直す必要性
- (3) 機械的な定員合理化計画が必要な定員確保の妨げになっている可能性
- (4) 恒常的な業務が増加しているにもかかわらず、一律の定員削減を行うことの妥当性
- (5) 業務を遂行し、国民に対して責任を負うために定員合理化計画を見直す必要性

### 後藤祐一君（立民）

- (1) 国会と政府との意思疎通を図れるようにするため、国会とのオンライン環境を整備する必要性
- (2) 本法律案
  - ア 改正案第1条及び第2条の趣旨
  - イ 改正内容を分かりやすく記述する必要性
- (3) 今般の人事院勧告を受けて裁判官報酬法及び検察官俸給法を改正しなかった理由
- (4) 地方公務員の給与改定
  - ア 本法律が成立するまでに条例を改正する自治体数、本年12月の特別給の基準日までに条例を改正する自治体数、及び特別給の基準日に間に合わない自治体数の確認
  - イ 政府として自治体における条例改正の実態を把握する必要性
  - ウ 本年12月の特別給の基準日に間に合わない自治体において月例給の引下げや来年度の特別給の引下げで対応することの妥当性
  - エ 上記自治体において来年3月で退職する職員は特別給の引下げを受けないことの妥当性
  - オ 令和3年職種別民間給与実態調査においては、リモート調査や平時よりサンプル数を減らして調査を行う必要性
- (5) 国家公務員の労働基本権の回復
  - ア 国家公務員制度改革基本法第12条に基づく自律的労使関係を確立するため、関係者の意見を聴いて検討するとの国会答弁を踏まえた現状の確認
  - イ 2018年ILO総会基準適用委員会議長集約に明記された、社会的パートナーとともに期限を定めた行動計画の策定状況
  - ウ 法務省として刑務官の団結権の確立について社会的パートナーと検討するとの同議長集約を踏まえた現状の確認
  - エ 先進諸国において刑務官の団結権を認めている国の確認
- (6) デジタル庁の機構
  - ア デジタル庁の設置に際して、多様な機構・定員及び級別定数並びに給与水準を策定する必要性
  - イ 国家公務員の採用職種にデジタル庁に対応した専門の職種を設ける必要性

### 森田俊和君（立民）

- (1) 国家公務員の勤務時間管理
  - ア 人事院の超過勤務に関する検証結果の活用方針
  - イ ICTを活用した出退勤管理の検討方針
  - ウ 勤務時間管理システムに関する技術的検討状況

- (2) 国家公務員のテレワーク
  - ア テレワークを国家公務員の一般的な勤務形態として推進する必要性
  - イ テレワーク推進に関する技術的な課題
  - ウ テレワーク推進に係る業務の分類及び整理の状況
- (3) 魅力ある職場作り及び情報発信に関する河野国務大臣の見解
- (4) 男性の産休、育休取得の促進に関する河野国務大臣の見解

**足立康史君（維新）**

- (1) 地方交付税法上の給与費の扱いについての確認
- (2) 大阪都構想に係る基準財政需要額（以下「需要額」という。）の算定値について
  - ア 地方交付税制度において個々の特別区の需要額の算定式は存在しない点、下振れする補正計数を無視している点及び需要額は単なる理論値にすぎない点から、算定値は誤った数字であるという指摘についての総務省の見解
  - イ 需要額の計算の際に段階補正計数だけに乗じることについての意味
  - ウ 大阪都構想の住民投票に際して岡下内閣府大臣政務官が行った活動についての事実確認
  - エ 誤った算定値を用いて住民へ説明する等の間違った情報の提供を行うことについての岡下内閣府大臣政務官の認識

**浅野哲君（国民）**

国の非常勤職員の処遇

- ア 公務員において率先して働き方を改革し、それを民間にも展開していくことがあるべき姿であるとの考えに対する河野国務大臣の見解
- イ 昨年の国会で示された非常勤職員の期末・勤勉手当の支給及び基本給の改定を常勤職員と同様にを行うことを目標とする取組についての進捗状況並びにその適用状況
- ウ イについて、1年間での取組が内閣人事局から要請のみであれば、スピード感に欠けるのではないかと考えに対する政府の見解
- エ 平成30年10月以降における「国家公務員の非常勤職員の処遇の状況に関する調査」の実施の有無
- オ 平成30年10月以降における非常勤職員の処遇の状況に関する確認内容を提出するとともに、今年度の状況について調査結果としてまとめる必要性
- カ 各府省における非常勤職員の期末・勤勉手当の支給対応やその水準についての実態の把握状況
- キ 非常勤職員の期末・勤勉手当の割合に関する答弁が、支給の有無を示すのか支給水準を示すのかについての確認
- ク 非常勤職員の期末・勤勉手当の支給水準についての把握状況
- ケ 非常勤職員に対する適切な処遇又は同一労働同一賃金の理念にかなう処遇を実現するための予算の確保についての河野国務大臣の見解
- コ 非常勤職員の処遇についての人事院の責務